

ノムラ日本株戦略ファンド

<愛称> Big Project-N

運用報告書(全体版)

第45期（決算日2022年9月20日）

作成対象期間（2022年3月23日～2022年9月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2000年2月2日から無期限です。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、投資対象銘柄を「大中型バリュー」、「大中型グロース」、「小型ブレンド」の3つに区分し、それぞれの投資スタイルに応じた専門の運用チームが個別投資銘柄の選定、投資比率の決定等を行ないます。 また、各スタイル運用チームへの資産配分については運用総責任者を中心とする社内エコノミスト、アナリスト等から構成される当ファンド専用の「投資政策委員会」が、投資環境見通し等の定性的判断に加え、リスク管理等の定量的判断も参考にして、適宜変更することを基本とします。株式の実質的な組み入れにあたっては、フルインベストメントを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ日本株戦略ファンド ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	わが国の株式およびノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ日本株戦略ファンド ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	配 金	期 騰 落 率	T O P I X (東証株価指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%			%	%	%	百万円
41期(2020年9月23日)	10,436	20	36.9	1,644.25	27.3	97.0	1.3	52,724	
42期(2021年3月22日)	12,781	100	23.4	1,990.18	21.0	97.3	2.0	54,895	
43期(2021年9月21日)	13,297	200	5.6	2,064.55	3.7	97.1	1.4	55,041	
44期(2022年3月22日)	11,821	50	△10.7	1,933.74	△ 6.3	96.5	1.3	48,286	
45期(2022年9月20日)	11,773	100	0.4	1,947.27	0.7	96.4	1.3	46,081	

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

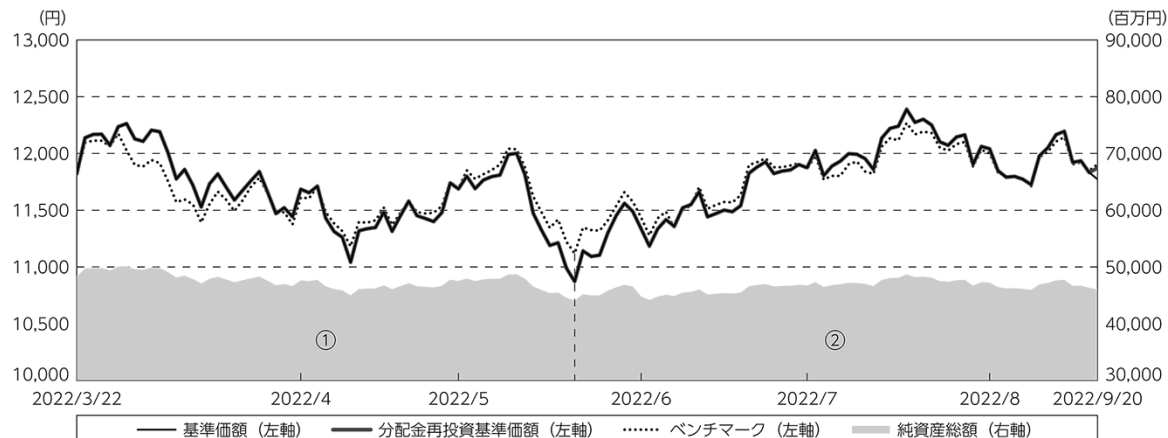
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	T O P I X (東証株価指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2022年 3 月22日	11, 821	－	1, 933. 74	－	96. 5	1. 3
3 月末	12, 128	2. 6	1, 946. 40	0. 7	96. 3	1. 7
4 月末	11, 685	△1. 2	1, 899. 62	△1. 8	96. 1	1. 8
5 月末	11, 688	△1. 1	1, 912. 67	△1. 1	96. 0	1. 8
6 月末	11, 337	△4. 1	1, 870. 82	△3. 3	97. 7	1. 5
7 月末	11, 875	0. 5	1, 940. 31	0. 3	96. 8	1. 3
8 月末	12, 041	1. 9	1, 963. 16	1. 5	96. 1	1. 3
(期 末)						
2022年 9 月20日	11, 873	0. 4	1, 947. 27	0. 7	96. 4	1. 3

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：11,821円

期 末：11,773円 (既払分配金 (税込み)：100円)

騰落率： 0.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首 (2022年3月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX (東証株価指数) です。ベンチマークは、作成年首 (2022年3月22日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.4%の上昇

基準価額は、期首11,821円から期末11,873円 (分配金込み) となりました。

・局面① (期首～2022年6月中旬)

- (下落) 高水準で推移するインフレへの警戒感から米国が今後より積極的に利上げを実施するとの見方が強まったことや、中国において大型都市である上海のロックダウン (都市封鎖) が継続され、中国経済だけでなくサプライチェーン (供給網) の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったこと。
- (上昇) 中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され、供給制約の解消への期待が高まったことや、米国の大幅利上げによる日米金利差の拡大を受けて1米ドル130円を超える水準まで円安が進行し、輸出関連株が好感されたこと。
- (下落) 米国の5月CPI (消費者物価指数) 上昇率が事前予想を上回ったことでFRB (米連邦準備制度理事会) など各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がったこと。

・局面②（2022年6月下旬～期末）

- （上昇）米国の長期金利上昇が一服したことや、参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったこと。また、1米ドル139円台まで進行した円安米ドル高による輸出企業の収益改善期待が高まったこと。
- （下落）ペロシ米下院議長の台湾訪問により米中関係悪化への懸念が高まったことや、ジャクソンホール会議においてパウエルFRB議長がインフレ抑制のためには景気減速を伴う利上げもやむを得ないことを示唆したこと。

○投資環境

- （1）製造業の景況感は世界的に悪化の傾向が続いている一方、実態経済を示す経済指標は地域によって方向性が異なります。新型コロナウイルスの感染拡大に対して厳格な方針を維持する中国では景気刺激策の効果が広まらず、エネルギー資源のロシア依存度が高い欧州ではエネルギー不足を背景とする物価高や電力不足が経済活動の鈍化に繋がっています。一方、米国では生産活動は増勢を維持し、強い需要を背景とする物価高が問題視されています。日本ではコロナ禍からの立ち直りが遅れたことから、中国のコロナ政策の影響を受けつつも欧州に比べ相対的に堅調な景況感を維持しています。
- （2）昨年度まで強く懸念されていた半導体をはじめとする製造業の部材不足は解消の兆しを見せ、一部の製品においては在庫の積み上がりが懸念されつつあります。このような状況の下で財価格の上昇ペースが鈍化してきたことは、現在の急ピッチなインフレに対する安心材料と考えられます。しかし、需要減速が見えない米国においてはインフレが財価格のみならずサービス価格全般にも波及しており、日本や欧州で似たような波及が見られないか注視すべきと言えます。
- （3）世界的にインフレが進行する中、各国の中央銀行は金融引き締め姿勢を強めており、欧米の主要国では既に数回利上げが行なわれています。特に米国では過去30年に例のない速いペースで利上げが実施されているものの、インフレ率が高水準を維持する等、需要抑制効果は確認できていません。一方、既に景気減速がみられる中国や、物価高が相対的に鈍い日本では例外的に緩和的な金融政策が維持されています。
- （4）国内主要企業における2022年度上期の経常増益率予想（野村証券調べ、以下同じ）は、大幅な円安進行を背景とした上方修正が製造業を中心に確認された一方、それ以外の業種の下方向修正が影響し、主要銘柄全体では大きな修正となりませんでした。一方、2022年度下期や2023年度は円安効果以上に景気減速によるエネルギー資源価格の調整等が考慮され、国内主要企業の増益率は下方修正となりました。

- (5) 当期の日本株スタイル指数騰落率は、Russell/Nomura Large Cap Growth インデックスが-2.4%、Russell/Nomura Large Cap Value インデックスが+2.3%、Russell/Nomura Small Cap インデックスが+5.0%となりました。

(注) Russell/Nomura 日本株インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村證券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura 日本株インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象指数の名称を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラ日本株戦略ファンド]

主要投資対象の「ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド」受益証券を高水準に組み入れることを基本としました。期を通じて100%近い組み入れを維持し、期末の実質的な株式組入比率（株価指数先物買建てを含む）は97.7%としました。

[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド]

《ファンド全体》

【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には97.9%（株価指数先物買建てを含む）としました。

【投資スタイル配分】

- ・当ファンドは大中型バリュー、大中型グロース、小型ブレン드의異なる3つの投資スタイルを組み合わせ運用します。（マルチ・スタイル運用）
- ・異なる3つの投資スタイル別にそれぞれの専門チームが運用します。（マルチ・マネージャー運用）
- ・ファンド専用の投資政策委員会が各投資スタイルへの資産配分を適宜決定します。（スタイル・アロケーション）
- ・期首は大中型バリュー34.1%、大中型グロース53.2%、小型ブレンダー9.4%の配分比率としました。世界的に製造業の景況感が低下していることや、中国の主要都市において新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するためのロックダウンが行われたこと、さらに高いインフレ率を背景に金融政策の引き締め姿勢が強まったこと等から景気に対する見通しを引き下げ、当運用期間を通して大中型バリューの比率を引き下げ、小型ブレン드의比率を引き上げました。期末は大中型バリュー29.0%、大中型グロース53.0%、小型ブレンダー14.6%としました。

【業種配分・銘柄数】

- ・脱炭素関連ビジネスの成長が期待できる電気機器や、製薬企業におけるデジタル化の需要が拡大基調にあり、中長期で安定した利益成長が期待できると判断したサービス業の業種比率を引き上げました。一方で、堅調な株価の推移により割安度合いが低下した保険業や、開発中の薬の臨床結果が良好であったことを背景に株価が上昇した医薬品などの比率を引き下げました。
- ・期末の株式の投資銘柄数は233銘柄（期首240銘柄）、上位10銘柄の合計の純資産比率は24.8%（期首27.4%）です。

《投資スタイル別》

【大中型バリュー運用チーム】

- ・株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせる銘柄の見直しを行ってきました。新型コロナウイルスの感染状況や急速に進展した円安の影響、国内外の景況感変化など外部環境が急速に変化する中で定性評価にあたっては収益の信頼性やポテンシャル、財務の健全性を重視してきました。
- ・株主還元策の拡充が期待され資本政策の変化が見込まれる銀行業や、海外事業の貢献や経済活動の再開による業績改善が見込まれる鉱業などの比率を引き上げました。一方で、堅調な株価の推移や株価上昇により割安度合いが低下した保険業や卸売業などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は52銘柄（期首は58銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

- 銀 行 業：大手金融グループの一角で、増配や自社株買い等の株主還元の強化が期待され、資本政策の変化が見込まれる三菱UFJフィナンシャル・グループを買い付け。
- 鉱 業：原油やガス開採生産の国内最大手で、海外大型プロジェクトの稼働による収益貢献や新型コロナウイルス対策の緩和による経済活動の再開に伴う事業環境の改善が見込まれるINPEXを買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- 保 険 業：米国長期金利の上昇による業績寄与や自社株買いなど株主還元の施策強化への期待から株価が上昇し割安度合いが低下した東京海上ホールディングスやSOMPOホールディングスを売却。
- 卸 売 業：エネルギーや銅などの資源価格の上昇による業績拡大期待から株価が上昇し割安度合いが低下した丸紅、三菱商事を売却。

【大中型グロース運用チーム】

- ・優れた経営と高い競争力により中長期で高いROE（株主資本利益率）を維持または改善できる企業、さらにマクロ環境に左右されず独自の要因で高いトップライン成長を達成できる企業へ投資をしていく方針です。企業を取り巻くマクロ経済環境や業界環境が変化の中で、今後の中期的な成長性に注目して銘柄の見直しを行ないました。
- ・脱炭素関連ビジネスの成長が期待できる電気機器や、非資源・資源事業の両方が短期の利益成長をけん引すると判断した卸売業の比率を引き上げました。一方で、自社株買いを実施する期待で株価が上昇した情報・通信業や開発中の薬の臨床結果が良好であったことを背景に株価が上昇した医薬品の比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は76銘柄（期首73銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

- 電 気 機 器：脱炭素関連ビジネスの成長が期待できることや事業の取捨選択が一段と進む上で、中長期で安定した利益成長が可能と判断した日立製作所を買い付け。
- 卸 売 業：非資源事業の利益成長に加えて、資源価格の高騰で資源関連事業の利益が短期の利益成長を押し上げると判断した伊藤忠商事を買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- 情報・通信業：保有している企業を上場させて得る資金で自社株買いを実施するといった憶測から株価が相対的に上昇したソフトバンクグループを売却
- 医 薬 品：開発中のがん治療薬の臨床試験結果が良好であったことなどを背景に株価が上昇した第一三共を売却。

【小型ブレンド運用チーム】

- ・個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針を継続しました。成長期の銘柄では顧客満足度の高いサービスを提供することにより安定した収益を積み上げ、外部環境が不透明な中でも持続的な成長が見込まれる企業、リストラ期の銘柄では企業価値向上のための投資を行ないながら、株主還元の充実が期待できる企業に投資しました。
- ・部材不足解消などによる自動車生産の正常化に伴い、業績回復が見込まれる輸送用機器や非鉄金属などの比率を引き上げました。一方で、原材料価格の上昇により収益性の悪化が懸念される化学や、通信教育事業の会員数回復に時間を要すると判断したサービス業などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は123銘柄（期首は125銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

輸 送 用 機 器：半導体などの部材不足解消を受けた主要顧客である日系自動車メーカーの生産回復に伴い、業績拡大が見込まれるトヨタ紡織、ティ・エス テックを買い付け。

非 鉄 金 属：自動車生産の正常化や米国での光ファイバー需要の増加などにより業績回復が期待される古河電気工業、ペットボトルからアルミ缶への需要シフトを背景に業績拡大が見込まれるUACJを買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

化 学：原材料価格の上昇により収益性の悪化が懸念されるADEKA、在庫調整の長期化により業績見通しを引き下げた田岡化学工業を売却。

サ ー ビ ス 業：主力である通信教育事業の会員数回復に時間を要すると判断したベネッセホールディングス、株価上昇により割安度合いが低下したKeePer技研を売却。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では0.3ポイントのマイナス

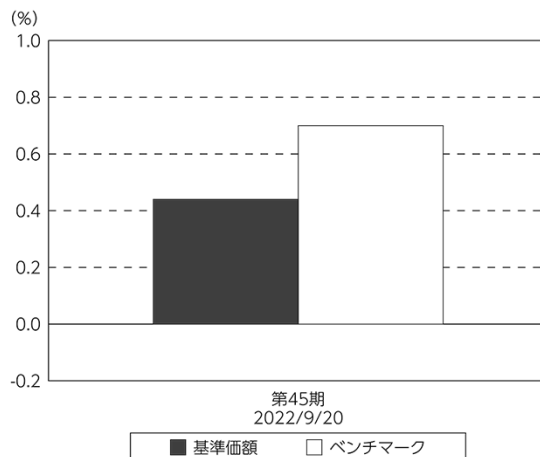
基準価額の騰落率は+0.4%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+0.7%を0.3ポイント下回りました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べて高めの比率としていた第一三共、スズキ、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどがベンチマークよりも値上がりしたこと。
- ②業種配分においてベンチマークに比べて高めの比率としていた情報・通信業がベンチマークよりも値上がりしたことや、ベンチマークに比べて低めの比率としていた電気機器が値下がりしたこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

(マイナス要因)

- ①スタイル配分においてベンチマークに比べて高めの比率としていた大中型グロースが値下がりしたこと。
- ②ベンチマークに比べて高めの比率としていた富士フイルムホールディングス、信越化学工業、中外製薬などが値下がりしたこと。
- ③業種配分においてベンチマークに比べて高めの比率としていたサービス業が値下がりしたことや、ベンチマークに比べて低めの比率としていた食料品がベンチマークよりも値上がりしたこと。

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、配当等収益や基準価額水準などを勘案して1万口当たり100円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第45期
	2022年3月23日～ 2022年9月20日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.842%
当期の収益	39
当期の収益以外	60
翌期繰越分配対象額	4,716

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド]

<投資環境>

コロナ禍からの回復において、ロックダウンによる工場の停止、一部製品の生産ライン不足、港湾における積み下ろし作業のボトルネックなど、様々な理由から供給制約が発生しました。あらゆる点において不確実性が高まっていた当時の環境では、有事に備えて可能な限り在庫を積み増すことが許容されていましたが、供給制約が徐々に解消されている現在では、一部分野ではその在庫積み増しが過剰だったことが懸念材料となりつつあります。大きく不足が報じられた半導体においても、分野によっては過剰在庫となっていたことが、今後の生産や設備投資における問題となっています。

国内製造業の景況感 日本のコロナ禍からの正常化が欧米に比べて遅れたことや、中国のロックダウン解除の影響などを理由に低下幅が抑制されています。しかし、今後前述したような過剰在庫が認められた分野から生産活動が徐々に鈍化すると想定され、既に低下基調にある世界各国の製造業の景況感を後追いで、生産活動全体も頭打ちまたは縮小局面を迎えると考えられます。

年初のロシアによるウクライナへの軍事侵攻以降、商品価格が主導するインフレは世界的に広まっており、世界各国の物価指数は1980年前後のオイルショック以来の急ピッチな上昇を示しています。足元で素材価格の上昇は一服感を示していますが、ロシアへの経済制裁などが解決しない限りエネルギー価格低下は見込みにくく、インフレが長期化する要因になると考えられます。現状の物価上昇ペースが維持される中では、世界主要国の中央銀行による金融引き締めの手綱が緩むことは考えにくく、需要抑制効果が見られるまでは引き締めが継続されると想定しています。この引き締めは需要抑制を目的としており、ある程度の経済活動への悪影響は目をつむらざるを得ないため、製造業の在庫縮小による生産鈍化と合わせた景気の悪化とその深さが今後の論点になると言えるでしょう。

日本では欧米に比べて商品価格の上昇による消費者物価全体への影響は鈍く、日銀の金融政策は他国と比較した際に例外的な緩和環境を維持しています。欧米との金融政策の相対感から足元では円安が進行しており、2022年4-6月期の決算ではその影響が輸出主導企業の業績に対してプラス要因であったことが確認されました。ただし、この業績への影響は継続性のあるものではなく、国内物価の上昇が認められ日銀が政策転換した際には効果が裏返ってしまう可能性に注意する必要があります。円安は海外旅行客の受け入れ等にも追い風となり内需経済の刺激となることや、原油をはじめとする輸入品価格の上昇にもつながることから、日本国内の物価上昇要因になり得ることに留意すべきと言えます。

新型コロナウイルスの直接的な影響力は収まりつつあるものの、コロナ禍に起きたことが現在の経済環境に影響を与えています。今後上記のような理由から景気減速の可能性は高いと考えていますが、その深さの見極めによって投資判断のタイミングを計る必要もあります。現在のような物価高が継続し景気の谷が深まる場合には、世界景気に対する感応度の高い業種を避けるなど、日本国内の正常化による恩恵が大きい分野や、不況時の経営に対する信頼感を考慮した投資判断が必要と考えています。

＜投資方針＞

【投資スタイル配分】

景気局面判断、金利見通し、スタイル指数間のバリュエーション格差などをふまえ、当面は、大中型バリュエーションと大中型グロースでは大中型グロースを高い配分比率とし、小型ブレンドはベンチマークと同程度の比率を維持する方針です。

【大中型バリュエーション運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ、市場が見過している価値（バリュエーション）を発掘し、投資をしていく方針です。国内における新型コロナウイルス対策や半導体不足など海外サプライチェーンの混乱が企業業績に大きな影響を与える可能性は依然として高い状況にあります。このような状況下で、国内外の企業業績の動向と為替・金利水準、環境政策を含む外部環境の変化が企業の収益力・競争力に大きな影響を与えてきており、定性評価の重要性が更に高まっています。また、足元で急速に進展した円安の企業業績や競争力への影響を注視しています。

特に、保有資産との比較で割安で収益性改善のポテンシャルを持つ企業、株主還元を積極化させる余地を持つ企業、企業統治改革の進展を背景に資本政策が変化している企業などに注目しています。

【大中型グロース運用チーム】

国内外の景気変動や国際情勢など外部環境が激しく変動する環境下でも、強い競争力や構造改革などの自助努力により中期で相対的に高い利益成長を実現できると期待される企業に投資を行ないます。欧米を中心に景気後退リスクが高まるなか、製造業を中心に多くの日系企業は今後業績が一段と悪化する可能性が高いと判断しています。盤石な費用構造、強い価格交渉力、高い経営能力を背景に外部環境に左右されず、自助努力により利益成長が可能と考えられる銘柄に投資を行ない、引き続き機動的な銘柄の比率調整、入れ替えを実施していく方針です。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄、株主還元の積極的な姿勢が評価できる銘柄へ投資をしていく方針です。成長期の銘柄では独自のビジネスモデルにより高い収益性を維持しながら新市場の創造や市場シェア拡大が見込まれる企業、リストラ期の銘柄では経営体制や事業ポートフォリオの見直しなどによる企業価値向上が期待できる銘柄に注目しています。また、外部環境の変化などにより株価が大きく変動する局面では、銘柄の比率調整や入れ替えを積極的に行なっていく考えです。

【ノムラ日本株戦略ファンド】

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要投資対象の[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド]の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 3 月23日～2022年 9 月20日)

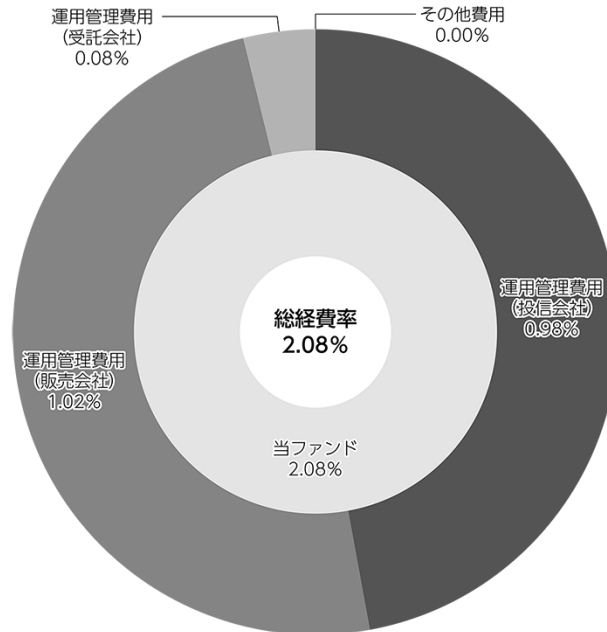
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 123	% 1.042	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(58)	(0.491)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(60)	(0.510)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(5)	(0.041)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.037	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.036)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	127	1.081	
期中の平均基準価額は、11,792円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.08%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月23日～2022年9月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	千口 34,154	千円 126,400	千口 834,621	千円 2,975,800

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年3月23日～2022年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	43,584,866千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	64,790,857千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月23日～2022年9月20日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ日本株戦略ファンド>

該当事項はございません。

<ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 19,963	百万円 4,452	% 22.3	百万円 23,621	百万円 2,730	% 11.6

平均保有割合 70.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 28

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	17,287千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,280千円
(B) / (A)	19.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年9月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	13,363,705	12,563,239	45,988,994

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	45,988,994	97.9
コール・ローン等、その他	974,801	2.1
投資信託財産総額	46,963,795	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	46,963,795,935
コール・ローン等	974,800,968
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド(評価額)	45,988,994,967
(B) 負債	882,788,690
未払収益分配金	391,426,720
未払解約金	300,161
未払信託報酬	490,286,431
未払利息	1,300
その他未払費用	774,078
(C) 純資産総額(A－B)	46,081,007,245
元本	39,142,672,038
次期繰越損益金	6,938,335,207
(D) 受益権総口数	39,142,672,038口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,773円

(注) 期首元本額は40,847,208,181円、期中追加設定元本額は182,007,006円、期中一部解約元本額は1,886,543,149円、1口当たり純資産額は1.1773円です。

○損益の状況 (2022年3月23日～2022年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 31,383
支払利息	△ 31,383
(B) 有価証券売買損益	686,540,642
売買益	744,103,291
売買損	△ 57,562,649
(C) 信託報酬等	△ 491,060,509
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	195,448,750
(E) 前期繰越損益金	11,451,922,608
(F) 追加信託差損益金	△ 4,317,609,431
(配当等相当額)	(1,693,974,359)
(売買損益相当額)	(△ 6,011,583,790)
(G) 計(D＋E＋F)	7,329,761,927
(H) 収益分配金	△ 391,426,720
次期繰越損益金(G＋H)	6,938,335,207
追加信託差損益金	△ 4,317,609,431
(配当等相当額)	(1,695,478,004)
(売買損益相当額)	(△ 6,013,087,435)
分配準備積立金	16,765,468,530
繰越損益金	△ 5,509,523,892

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2022年3月23日～2022年9月20日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年3月23日～ 2022年9月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	152,723,261円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,695,478,004円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	17,004,171,989円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	18,852,373,254円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,816円
g. 分配金	391,426,720円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	100円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2022年9月20日現在)

<ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド>

下記は、ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド全体(17,881,058千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.3%)				
マルハニチロ	21.9	49.2	118,867	
サカタのタネ	14.7	14.3	69,283	
鉱業 (0.8%)				
I N P E X	—	320	482,240	
建設業 (3.1%)				
ショーボンドホールディングス	13	2.7	16,983	
ミライト・ワン	9.4	—	—	
長谷工コーポレーション	170.3	136.1	225,109	
大和ハウス工業	586.4	501.9	1,563,418	
ライト工業	18.2	45.9	89,413	
デスホールディングス	48.8	42.6	44,815	
食料品 (1.5%)				
S F o o d s	10.1	0.2	590	
日清オイリオグループ	9.4	22.7	72,299	
不二製油グループ本社	13.1	23.1	55,786	
味の素	74.6	120.3	478,433	
キュービー	—	55	124,410	
アリアケジャパン	12.7	19.9	95,022	
ニチレイ	33.8	56.4	133,780	
繊維製品 (0.8%)				
グンゼ	15.8	13.3	51,936	
富士紡ホールディングス	18.6	20.6	70,349	
ワコールホールディングス	89.8	97	221,354	
ホギメディカル	30.4	33.4	113,393	
デサント	4.9	18.7	67,507	
化学 (9.1%)				
日産化学	67.3	84.6	573,588	
関東電化工業	19.2	—	—	
信越化学工業	96.7	87.4	1,387,475	
エア・ウォーター	32.7	30.8	54,023	
田岡化学工業	27.9	—	—	
三和油化工業	8.8	7.4	44,474	
三菱ケミカルグループ	417.4	—	—	
KHネオケム	27.1	37.1	96,608	
住友ベークライト	33.6	31.1	131,086	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日本ゼオン	102.3	86.1	117,526	
A D E K A	107.7	63.9	146,267	
日油	98.8	145.4	753,172	
花王	18.7	—	—	
太陽ホールディングス	48.3	47.2	124,466	
富士フイルムホールディングス	247.8	244.8	1,676,145	
ミルボン	61.2	63.4	405,760	
ファンケル	15.3	18.2	52,052	
コーセー	7.4	—	—	
エフピコ	20.2	13.7	47,128	
信越ポリマー	5.6	—	—	
ユニ・チャーム	27.4	34.7	163,645	
医薬品 (3.5%)				
塩野義製薬	21.6	—	—	
日本新薬	23.8	74.5	555,770	
中外製薬	324.1	310.8	1,086,867	
J C R ファーマ	268.1	281.7	596,922	
第一三共	500.8	—	—	
ゴム製品 (0.2%)				
横浜ゴム	—	61.7	144,378	
ガラス・土石製品 (0.6%)				
東海カーボン	108.7	85.9	90,452	
日本特殊陶業	92.1	78.9	232,202	
ニチハ	35.4	29.5	83,986	
鉄鋼 (0.2%)				
大阪製鐵	52.6	—	—	
中部鋼鈑	58.3	6.2	5,679	
山陽特殊製鋼	69.2	55.6	112,478	
非鉄金属 (0.3%)				
住友金属鉱山	43.8	—	—	
古河機械金属	75.2	—	—	
U A C J	—	32.7	78,480	
古河電気工業	—	39.8	98,903	
金属製品 (0.5%)				
東洋製罐グループホールディングス	6	66.1	119,442	
横河ブリッジホールディングス	39.1	68.8	134,160	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三和ホールディングス	14	28.9	39,072
機械 (5.8%)			
三浦工業	40.7	18	51,480
F U J I	—	32	63,392
オーエスジー	—	31.7	60,008
ディスコ	14.7	11	376,200
SMC	3.8	4.8	303,360
ユニオンツール	10.9	14.9	52,597
日精エー・エス・ピー機械	7.7	2.5	10,087
サトーホールディングス	49.9	61.9	118,167
ローツェ	4	2.2	18,062
ハーモニック・ドライブ・システムズ	8	9.5	45,030
ダイキン工業	62.3	68	1,638,460
ダイフク	9.5	8.8	64,328
タダノ	141.3	11.5	10,373
CKD	26	64.5	120,486
竹内製作所	—	30.6	82,008
ユースン精機	49	46.9	33,721
マキタ	102.7	95.9	290,577
I H I	129.4	97.5	338,812
スター精密	14.2	—	—
電気機器 (16.5%)			
日清紡ホールディングス	163.2	—	—
日立製作所	133.1	226.9	1,526,583
山洋電気	5.4	9.3	47,802
マブチモーター	21.3	5.5	22,385
日本電産	47.4	91.7	842,172
MC J	99	143.5	139,051
ジーエス・ユアサ コーポレーション	34.1	—	—
日本電気	49.8	39	189,930
ルネサスエレクトロニクス	—	228.6	305,409
E I Z O	56.5	48.6	186,381
富士通ゼネラル	36	36.5	108,040
ソニーグループ	281.5	241.2	2,497,626
メイコー	10.3	11.5	33,614
ローランド ディー・ジー	22	29.4	94,080
スミダコーポレーション	65.8	92.7	98,725
キーエンス	16.4	30	1,535,700
シスメックス	13.4	92.9	762,801
イリソ電子工業	12.1	—	—
ローム	51.2	50.9	541,576
新光電気工業	11.4	10.2	37,281
太陽誘電	—	99.5	412,427

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
村田製作所	53.1	47.8	353,385
ニチコン	48.2	35.3	51,926
日本ケミコン	48.2	68.6	135,073
K O A	59.8	58	139,954
東京エレクトロン	19.7	9.4	385,776
輸送用機器 (8.1%)			
トヨタ紡織	—	60.8	119,472
豊田自動織機	97	88.5	651,360
デンソー	111.7	105.5	783,337
三菱ロジスネクスト	49.9	79.7	62,564
いすゞ自動車	185.5	203.5	364,061
N O K	51.2	—	—
アイシン	85.8	33.4	136,272
本田技研工業	326.6	270	957,150
スズキ	355.3	263.1	1,312,605
シマノ	13.7	25.7	630,935
テイ・エス テック	—	65.7	102,032
精密機器 (3.1%)			
テルモ	48.3	81.1	350,189
東京精密	41.1	31	144,925
マニーマ	12.6	12.2	22,265
H O Y A	127.2	80.5	1,166,042
朝日インテック	122.6	109.4	263,872
その他製品 (2.3%)			
スノーピーク	14.7	27	59,778
バンダイナムコホールディングス	63.3	23.8	236,286
大建工業	21	23.3	44,736
ヨネックス	10.5	57.3	88,757
ビジョン	240	323.7	685,596
任天堂	4.5	4.1	253,503
グローブライド	—	30.6	77,907
電気・ガス業 (0.3%)			
リニューアブル・ジャパン	20.9	27	17,145
メタウォーター	46.1	72.2	145,049
陸運業 (1.7%)			
西日本旅客鉄道	67.3	80.8	461,772
鴻池運輸	—	76.6	110,457
京阪ホールディングス	3.1	40.3	149,916
ヤマトホールディングス	—	97.5	211,087
センコーグループホールディングス	—	73.6	73,232
セイノーホールディングス	152.6	39.6	46,054
C & F ロジホールディングス	10.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
海運業 (－%)			
日本郵船	24.4	—	—
空運業 (0.7%)			
日本航空	—	151.9	409,826
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三井倉庫ホールディングス	—	20.1	67,234
住友倉庫	14.8	19.7	42,177
近鉄エクスプレス	12.4	—	—
情報・通信業 (11.2%)			
NECネットエスアイ	38.9	28.7	46,207
システナ	1,063.6	923.8	387,996
メディアドゥ	4.2	—	—
SH I F T	24.2	23.9	476,088
GMOペイメントゲートウェイ	22.4	25	263,000
インターネットイニシアティブ	40.1	41.5	198,162
メディカル・データ・ビジョン	14.7	—	—
ラクス	93.4	86.6	130,679
オーブントピア	3.1	—	—
カナミックネットワーク	98.6	121.4	63,128
オロ	7.1	9.4	15,049
マネーフォワード	2.7	8.4	28,308
プラスアルファ・コンサルティング	16.1	30.8	73,458
ヤブリ	16.8	23.7	31,047
サスメド	24	20.4	22,440
シンプレクス・ホールディングス	21.7	58.2	115,818
ラクスル	9.5	23.4	64,303
メルカリ	5.1	23.1	49,711
Chatwork	29.3	—	—
BASE	33.9	8.9	2,732
マクアケ	9.5	4.3	6,703
JMDC	104.2	73.8	398,520
フジ・メディア・ホールディングス	76.5	77	85,624
オービック	19.2	22.2	441,114
ジャストシステム	71.3	43.8	145,635
トレンドマイクロ	53.5	47.8	389,092
フューチャー	85.7	189.5	306,421
オービックビジネスコンサルタント	18.3	37	172,605
大塚商会	9.2	8.5	37,952
電通国際情報サービス	9.1	16.3	72,779
ウェザーニューズ	6.3	9	71,100
eWeLL	—	0.6	2,400
ネットワンシステムズ	16.2	—	—
B I P R O G Y	54.3	53.7	171,034

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TBSホールディングス	88.4	69.6	114,144
スカパーJ S A Tホールディングス	75.4	197.9	107,657
日本電信電話	431.3	301.1	1,178,806
KDDI	98.6	58.5	255,762
GMOインターネットグループ	22.6	70.8	186,841
ファイバーゲート	33.7	44.8	41,574
富士ソフト	—	28.6	231,088
ソフトバンクグループ	402.6	130	717,210
卸売業 (5.7%)			
マクニカホールディングス	61.6	62.6	176,845
ラクト・ジャパン	21	21.3	46,604
アズワン	20	6	35,940
シークス	59	10.2	11,679
伊藤忠商事	298.2	397.1	1,510,568
丸紅	260.1	—	—
長瀬産業	—	89.6	184,128
三井物産	239.5	190.3	631,225
三菱商事	234.6	186.4	814,381
キャノンマーケティングジャパン	—	19.5	62,302
加賀電子	19.1	17.1	70,452
PAL TAC	21	16.6	71,546
小売業 (4.0%)			
サンエー	18.7	22.4	96,544
くら寿司	11	—	—
セリア	15.7	17.5	46,620
ジーンズホールディングス	12.5	12	53,940
MonotaRO	75.6	53.8	121,319
アークランドサービスホールディングス	13.3	—	—
ZOZO	17.5	20.2	61,913
物語コーポレーション	3.8	6.7	47,369
三越伊勢丹ホールディングス	308.2	352.8	433,591
オイシックス・ラ・大地	15.7	55	96,250
コスモス薬品	22.3	20.2	285,224
セブン&アイ・ホールディングス	113.6	—	—
ツルハホールディングス	—	37.1	301,623
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	346.4	162.4	436,856
ワークマン	6	0.6	2,916
スギホールディングス	12	15.3	91,953
日本瓦斯	42.6	10.5	23,677
ライフコーポレーション	18.9	23.4	62,992
松屋	151.4	114.2	121,394
ケーズホールディングス	185.8	—	—
ニトリホールディングス	4.4	4.2	53,739

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	1.6	2.1	172,179
銀行業 (4.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,936.5	1,993.6	1,462,903
三井住友フィナンシャルグループ	325.1	322.1	1,403,067
証券、商品先物取引業 (0.0%)			
ウェルスナビ	8.5	2.6	4,583
保険業 (2.7%)			
SOMPOホールディングス	131.8	59.8	365,378
第一生命ホールディングス	207.2	132	323,730
東京海上ホールディングス	185.1	85.2	672,994
T&Dホールディングス	212.4	243.4	370,698
その他金融業 (1.0%)			
プレミアグループ	29.5	103.1	200,632
ネットプロテクションズホールディングス	34.7	23.5	10,810
芙蓉総合リース	—	8.8	72,776
イー・ギャランティ	116.9	140.3	337,140
不動産業 (2.5%)			
東急不動産ホールディングス	393.6	1,022	812,490
ディーケービー	11.2	29.9	82,464
三菱地所	354.4	—	—
カチタス	184.1	203.2	686,816
サービス業 (8.8%)			
日本M&Aセンターホールディングス	165.4	239.3	415,903
エス・エム・エス	141.4	131	394,310
カカコム	210.5	—	—
ディップ	21	42.6	166,140
ベネフィット・ワン	30.8	29.6	62,189
エムスリー	130.1	328.3	1,420,882
ビー・エム・エル	11.2	20	67,500
弁護士ドットコム	0.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
Keeper 技研	25.5	18.4	71,484
イー・ガーディアン	21.3	22.2	64,779
M&Aキャピタルパートナーズ	18.2	14.6	56,356
メドピア	—	20.7	29,062
リクルートホールディングス	60.4	54.9	241,724
ベルシステム24ホールディングス	123.8	124.5	173,553
アトラエ	162.5	147.6	222,285
インソース	231.3	152.8	434,257
ペイカレント・コンサルティング	5.9	5	202,250
ジャパンエレベーターサービスホールディン	296.2	253.9	493,073
日総工産	50.8	62.7	36,491
キュービーネットホールディングス	22.3	28.5	41,239
ジモティー	14.2	16.9	34,509
NexTone	13.7	15.5	59,365
グッドパッチ	18.4	10.3	8,600
Retty	43.2	32.2	8,694
ポピンズ	12.4	16.1	28,126
リログループ	212.2	138.9	316,136
東洋	35.8	77.6	96,767
M&A総合研究所	—	12.8	63,424
乃村工藝社	72.9	123.3	117,258
丹青社	82.8	111	88,356
ベネッセホールディングス	40.8	21.9	47,523
ダイセキ	22.1	28.4	127,658
合 計	株 数 ・ 金 額	21,102	20,388
	銘柄数<比率>	240	233
			63,244,016
			<96.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 百万円
			866 —

*単位未満は切り捨て。

ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日2022年3月22日）

作成対象期間（2021年3月23日～2022年3月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、投資対象銘柄を「大中型バリュー」「大中型グロース」「小型ブレンド」の3つに区分し、それぞれの投資スタイルに応じた専門の運用チームが個別投資銘柄の選定、投資比率の決定等を行ないます。 また、各スタイル運用チームへの資産配分については運用総責任者を中心とする社内エコノミスト、アナリスト等から構成される当ファンド専用の「投資政策委員会」が、投資環境見通し等の定性的判断に加え、リスク管理等の定量的判断も参考にして、適宜変更することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	T O P I X (東証株価指数)	期 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2018年３月20日)	28,825	16.9	1,716.29	9.8	96.6	1.7	101,181
18期(2019年３月20日)	27,126	△ 5.9	1,614.39	△ 5.9	97.1	1.8	86,995
19期(2020年３月23日)	21,714	△20.0	1,292.01	△20.0	96.9	1.8	59,035
20期(2021年３月22日)	37,477	72.6	1,990.18	54.0	97.2	2.0	81,664
21期(2022年３月22日)	36,061	△ 3.8	1,933.74	△ 2.8	96.7	1.3	68,994

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	T O P I X (東証株価指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2021年３月22日	37,477	－	1,990.18	－	97.2	2.0
３月末	37,176	△0.8	1,954.00	△1.8	96.1	2.0
４月末	36,215	△3.4	1,898.24	△4.6	96.3	2.0
５月末	36,816	△1.8	1,922.98	△3.4	96.1	2.0
６月末	37,593	0.3	1,943.57	△2.3	96.5	2.0
７月末	36,679	△2.1	1,901.08	△4.5	96.7	2.0
８月末	38,084	1.6	1,960.70	△1.5	96.7	2.1
９月末	39,521	5.5	2,030.16	2.0	95.7	2.0
10月末	39,372	5.1	2,001.18	0.6	96.5	2.0
11月末	37,850	1.0	1,928.35	△3.1	96.4	2.0
12月末	38,530	2.8	1,992.33	0.1	96.5	1.9
2022年１月末	35,643	△4.9	1,895.93	△4.7	96.2	1.3
２月末	35,497	△5.3	1,886.93	△5.2	96.8	1.3
(期 末)						
2022年３月22日	36,061	△3.8	1,933.74	△2.8	96.7	1.3

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○期中の基準価額等の推移

(円)

(2021年3月23日～2022年3月22日)

①

②

— 基準価額 ベンチマーク

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は3.8%の下落

基準価額は、期首37,477円から期末36,061円となりました。

・局面①（期首～2021年9月中旬）

- (下落) 米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで、米国長期金利が上昇し米国株安となったこと。
- (上昇) 米国長期金利の水準が落ち着いたことや、海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと。
- (上昇) 自民党総裁選などが具体化し国内政治の変化への期待が高まったことや、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が早期の利上げをしない姿勢を示し米国株が上昇したこと。

・局面②（2021年9月下旬～期末）

- (下落) 中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、FRBによる資産買入れ縮小の2021年内着手と2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したこと。
- (上昇) 原油価格や米国の長期金利上昇が一服し過度なインフレ懸念が落ち着いたことや、岸田新首相が金融所得課税の見直しを当面行なわないと表明したこと。

- (下落) バイデン米大統領がパウエルFRB議長を再任する方針を示したことにより量的金融緩和縮小の進展が意識されたことで米国株が軟調な動きとなったことや、新型コロナウイルスの新たな変異型で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったこと。
- (下落) 2021年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）の議事要旨においてFRBの利上げや資産圧縮が早期に進むとの見方が広がったことで米国長期金利が上昇したことや、国内でのオミクロン株による新型コロナウイルス感染の再拡大を受けて東京都など大都市への「まん延防止等重点措置」適用の可能性が高まったこと。
- (下落) ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が行なわれたことや、それに対してG7（主要7カ国会議）が発表したロシアへの経済制裁が世界経済へ悪影響を及ぼすと懸念されたこと。

○投資環境

- (1) 製造業を中心とした経済活動の回復局面が継続しましたが、2021年9月に中国において不動産業界の信用不安が意識される等、金融市場における不安要因も表面化しました。また、景気回復を背景として原油をはじめとする商品市場の価格上昇が進んでいた中、ロシアによるウクライナへの侵攻がその上昇ペースに拍車をかけることとなりました。半導体等の部材不足以外に、原材料の調達難や、素材価格全般の上昇による企業利益の圧迫等も加わり、コロナ禍以降の金融市場における不確実性は高い環境が継続しました。
- (2) 新型コロナウイルスの感染状況は、世界各国におけるワクチンの普及も進み、2021年度前半に発生したデルタ株の感染拡大は落ち着きを見せました。しかし、高い感染力を有するオミクロン株が2021年の11月に確認された後、世界的に広まり、引き続き感染の収束目途は立っていません。オミクロン株の感染拡大が早い段階で発生した欧米の一部の国では新規感染者数は減少傾向が確認されるようになりましたが、遅れて感染者が増え始めたアジアの国々では依然として新規感染者数は上昇かつ高い水準であり、経済活動の正常化を妨げている要因となっています。
- (3) 米国では部材不足や商品価格の上昇による需給のひっ迫を背景としたインフレ率の高止まりが継続しています。FRBは一時的と認識していた高いインフレ率について、継続が長期化するという見方へ変更し、2022年における政策金利の引き上げや保有資産の縮小といった金融政策の引き締め姿勢を強める方向へ舵を切りました。米国ほどの物価上昇が見られない日本や欧州では、ECB（欧州中央銀行）や日本銀行の引き締め姿勢は明確化されていませんが、引き締め態度が積極化することへの注意は必要と考えられます。

- (4) 国内主要企業の2021年度上期の経常増益率（野村証券調べ、以下同じ）はコロナ禍からの急回復が継続し、機械や自動車といった景気敏感業種その他、小売りやサービスといった国内経済の回復も確認できる内容となりました。しかし、2021年度下期では増益基調の継続が予想されているものの、その増益率は1桁に留まることが予想されており、これまでの景気回復をけん引してきた自動車関連の企業では半導体等の部材不足や原油等の原材料高によって減益が想定されています。
- (5) 当期の日本株スタイル指数騰落率は、Russell/Nomura Large Cap Growthインデックスが－6.2%、Russell/Nomura Large Cap Value インデックスが＋3.9%、Russell/Nomura Small Cap インデックスが－9.9%となりました。

(注) Russell/Nomura 日本株インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura 日本株インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象指数の名称を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当ファンドのポートフォリオ

<ファンド全体>

【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には98.1%（株価指数先物買建てを含む）としました。

【投資スタイル配分】

- ・当ファンドは大中型バリュー、大中型グロース、小型ブレンドの異なる3つの投資スタイルを組み合わせ運用します。（マルチ・スタイル運用）
- ・異なる3つの投資スタイル別にそれぞれの専門チームが運用します。（マルチ・マネージャー運用）
- ・ファンド専用の投資政策委員会が各投資スタイルへの資産配分を適宜決定します。（スタイル・アロケーション）
- ・期首は大中型バリュー48.7%、大中型グロース33.9%、小型ブレンド14.6%の配分比率としました。2021年を通して半導体等の部材不足が製造業の生産活動に悪影響を与えたことや、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大が世界的に発生したこと、高いインフレ率を背景として金融政策の引き締め姿勢が強まったこと等から景気に対する見通しを引き下げ、当運用期間を通して大中型バリューの比率を引き下げ、大中型グロースの比率を引き上げました。期末は大中型バリュー34.1%、大中型グロース53.2%、小型ブレンド9.4%としました。

【業種配分・銘柄数】

- ・非資源事業の利益成長に加えて、資源価格の高騰で資源関連事業の利益が短期の利益成長を押し上げると判断した卸売業や、投資先の上場や売却が今後進むことで自社株の買い戻しが期待できると判断した銘柄を買い付けた情報・通信業などの業種比率を引き上げました。一方で、新型コロナウイルスの感染収束の期待により業績改善が見込まれ株価が上昇し割安度合いが低下したその他金融業や、株価が堅調に推移し割安度合いが低下した銘柄を売却した建設業の比率を引き下げました。期末の株式の投資銘柄数は240銘柄（期首251銘柄）、上位10銘柄の合計の純資産比率は27.4%（期首22.7%）です。

<投資スタイル別>

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ銘柄の見直しを行ってきました。米国の経済や金利動向を含む国内外の経済政策や景気動向、国内では新型コロナウイルスの感染状況、欧州情勢などの外部環境が依然として大きく急速に変化する中で定性評価にあたっては収益の信頼性やポテンシャル、財務の健全性を重視してきました。

コスト削減による収益貢献や株主還元の拡大が期待される保険業やエネルギー事業など幅広い事業領域による堅調な収益が見込まれる卸売業などの比率を引き上げました。一方で、原材料価格の高騰により収益見通しが低下した電気機器や株価が上昇し割安度合いが低下したその他金融業などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は58銘柄（期首は67銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

保 険 業： 大手生命保険会社の一角で、経費などのコスト削減による収益貢献や株主還元の拡大が期待されるT&Dホールディングスを買付け。

卸 売 業： 総合商社の一角で穀物を含む食品事業やエネルギー、インフラ事業など幅広い事業領域を持ち堅調な収益が見込まれる丸紅を買付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

電 気 機 器： 鋼材など原材料価格の高騰の影響を受ける自動車向け事業の収益見通しが低下した日立製作所を売却。

その他金融業： 新型コロナウイルスの感染収束の期待により業績改善が見込まれ株価が上昇し割安度合いが低下したオリックスを売却。

【大中型グロース運用チーム】

優れた経営と高い競争力により中長期で高いROE（株主資本利益率）を維持または改善できる会社、さらにマクロ環境に左右されず独自の要因で高い売上高成長を達成できる企業へ投資をしていく方針です。企業を取り巻くマクロ経済環境や業界環境が変化する中で、今後の中期的な成長性に注目して銘柄の見直しを行ないました。

新型コロナウイルスの影響を受けているものの、インドの経済成長と共に自動車保有台数が増え中長期で利益成長が期待できる輸送用機器や、資源価格高騰の恩恵を享受できると判断した卸売業などの比率を引き上げました。一方で、部品不足の影響が短期の利益成長を押し下げる可能性があることと判断したその他製品や、半導体の需要が逼迫していることから半導体製造装置の需要が高まるという期待を背景に株価が上昇した電気機器などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は73銘柄（期首は72銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

輸 送 用 機 器： 新型コロナウイルスの影響を受けているものの、インドの経済成長と共に自動車保有台数が増え中長期で利益成長が期待できると判断したスズキを買付け。

卸 売 業： 非資源事業の利益成長に加えて、資源価格の高騰で資源関連事業の利益が短期の利益成長を押し上げると判断した伊藤忠商事を買付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

その他製品：新型コロナウイルスの影響で部品不足により据置型ゲーム機の生産に悪影響を与え短期の利益成長が低下すると判断し任天堂を売却。

電気機器：半導体の需要がひっ迫していることから半導体製造装置の需要が高まるという期待を背景に株価が上昇した東京エレクトロンを売却。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針を継続しました。成長期の銘柄では企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進により需要拡大が中長期で続くサービスを提供している企業、リストラ期の銘柄では外部環境の変化に対応して収益構造の見直しに取り組む、市場を上回る業績回復が見込まれる企業に投資しました。

歯科技工業務の生産性向上に貢献するデンタル加工機の売上が見込まれる電気機器や、環境意識の高まりを背景に産業廃棄物処理量の増加により中長期的な成長が期待できるサービス業などの比率を引き上げました。一方で、株価上昇により割安度合いが低下した化学や、外食向けの需要回復が想定よりも遅れている食料品などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は125銘柄（期首は125銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

電気機器：歯科技工業務の生産性向上に貢献するデンタル加工機の売上が見込まれるローランド ディー.ジー.、電気自動車の普及に伴い海外で車載用コネクタの売上が予想されるイリソ電子工業を買い付け。

サービス業：環境意識の高まりを背景に産業廃棄物処理量の増加により中長期的な成長が期待できるダイセキ、主力の通信教育事業においてコンテンツの充実による単価上昇が見込まれるベネッセホールディングスを買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

化学：半導体関連の需要拡大により業績が好調に推移していることが評価され、株価が上昇して割安度合いが低下した関東電化工業、太陽ホールディングスを売却。

食料品：市況高騰の影響が一巡し、今後業績の伸び悩みが懸念されるS Foods、外食向けの需要回復が想定よりも遅れているアリアケジャパンを売却。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では1.0ポイントのマイナス

基準価額の騰落率は－3.8%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の－2.8%を1.0ポイント下回りました。

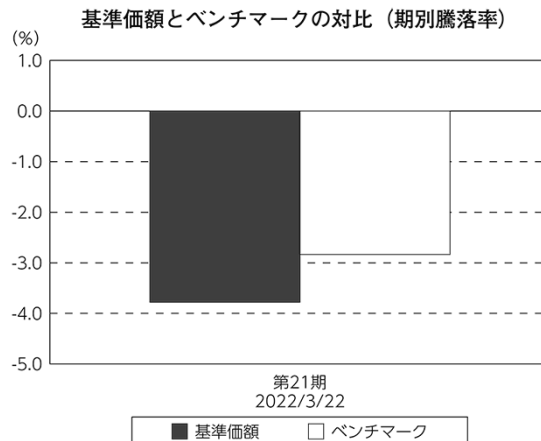
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①業種配分において値上がりした保険業の比率をベンチマークに比べて高めにしていたこと
- ②業種配分においてベンチマークよりも値下がりした陸運業、医薬品の比率をベンチマークに比べて低めにしていたこと
- ③ベンチマークに比べて高めの比率としていた日本電信電話、日立製作所などの株価が上昇したこと

（マイナス要因）

- ①保有していなかったトヨタ自動車、オリエンタルランドの株価が上昇したこと
- ②ベンチマークに比べて高めの比率としていたエムスリー、ピジョンなどの株価がベンチマークよりも値下がりしたこと
- ③業種配分においてベンチマークよりも値下がりした化学、情報・通信業の比率をベンチマークに比べて高めにしていたこと



（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎今後の運用方針

＜投資環境＞

- ・ 2021年の夏場に浮上した半導体をはじめとする部材不足は2022年に入っても継続しており、一部の製造業メーカーは受注を消化できない状況です。また、自動車メーカーも2022年に入ってから生産目標を実現可能と考える水準に引き下げる等、生産活動の正常化へのハードルは依然高いと言えます。このような生産の滞りは、在庫不足を通じて自動車価格や米国住宅価格の値上がりといったように最終消費者への価格転嫁に着実に繋がっています。また、ロシアによるウクライナへの侵攻に伴うエネルギー関連をはじめとする商品価格の上昇は、今年前半に減速すると想定されていたインフレ率を高止まりさせやすいと考えられます。
- ・ 新型コロナウイルスの感染状況について、世界的なワクチン普及後にある程度の収束が期待されたものの、ワクチンの効果が低い変異株発生が懸念され、完全な収束まで時間を要しているだけでなく収束までの道筋も不明瞭な状況が続いています。新型コロナウイルス感染拡大初期に行なわれた世界的都市封鎖といった経済活動の停止が発生する確率は低いと考えられますが、同問題に起因する供給不足継続による財価格の上昇は消費意欲の減退につながる可能性があります。
- ・ 高いインフレ率が継続する確率が高いと言える中、世界各国の中央銀行の金融政策に対する姿勢は今以上に引き締め度合いを強める可能性が高いと考えられます。既に利上げを行なっている米国や英国だけでなく、欧州や日本も物価上昇ペースの切り上がりが確認されれば、金融引き締めに対して積極的な姿勢に転じる可能性が高いことに注意が必要です。世界的な金融引き締めは需要を抑えるという効果において景気の減速要因であり、中央銀行は過度な減速局面を回避するために慎重な政策決定を迫られることになるでしょう。
- ・ このような投資環境が想定される中、金融市場は新型コロナウイルスの感染拡大、ロシアとウクライナの問題、金融政策の転換といったイベントに対するニュースに反応しやすく、また、大きく変動しやすいと考えられます。物価上昇とそれに対抗するための金融引き締めの維持という状況が継続しやすいことを踏まえると、景気は現在のような物価上昇を伴う過熱感をもった状態を継続するよりも、物価や金利の上昇が需要の伸びを鈍化させ、一時的に減速局面に推移する可能性が高いと考えています。株式市場における銘柄選択の傾向についてもそれらの可能性に留意し、過度に景気敏感な銘柄に偏らないポジションを選択する必要があると考えて投資判断を行なって参ります。

＜投資方針＞

【投資スタイル配分】

景気局面判断、金利見通し、スタイル指数間のバリュエーション格差などをふまえ、当面は、大中型バリューと大中型グロースでは大中型グロースを高い配分比率とし、小型ブレンドはベンチマークより低い比率を維持する方針です。

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ、市場が見過している価値（バリュー）を発掘し、投資をしていく方針です。

米国での金利動向や欧州情勢、国内外における新型コロナウイルス収束の進展や資源価格の高騰、グローバルなサプライチェーンの混乱などが企業業績に大きな影響を与える可能性が高まっています。このような状況下で、国内外の企業業績の動向と為替・金利水準、環境政策を含む外部環境の変化が企業の収益力・競争力に大きな影響を与えてきており、定性評価の重要性が更に高まっています。特に、保有資産との比較で割安で収益性改善のポテンシャルを持つ企業、株主還元を積極化させる余地を持つ企業、企業統治改革の進展を背景に資本政策が変化している企業などに注目しています。

【大中型グロース運用チーム】

国内外の景気変動や国際情勢など外部環境が激しく変動する環境下でも、強い競争力や構造改革などの自助努力により中期で相対的に高い利益成長を実現できると期待される企業に投資を行ないます。ロシアによるウクライナ侵攻により、両国が主要生産地である一部のコモディティ価格が高騰しており、世界経済は一段と混迷を極めている状況です。新型コロナウイルスの影響に加えて、この侵攻により世界経済はもちろんのこと各企業の短中期の利益成長に対する見通しが非常に不透明になっています。そのような環境下で当ファンドは外部環境に左右されず、自助努力により利益成長が可能な銘柄に投資を行ない、引き続き機動的な銘柄の比率調整、入れ替えを実施していく方針です。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針です。成長期の銘柄では顧客満足度の高いサービスを提供することにより安定した収益を積み上げ、外部環境が不透明な中でも持続的な成長が見込まれる企業、リストラ期の銘柄では企業価値向上のための投資を行ないながら、株主還元の充実が期待できる企業に注目しています。また、株価が大きく変動する局面では、銘柄の比率調整や入れ替えを積極的に行なっていく考えです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月23日～2022年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 26	% 0.070	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(26)	(0.069)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	26	0.070	
期中の平均基準価額は、37,414円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年3月23日～2022年3月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 15,182 (998)	千円 45,347,537 (—)	千株 21,311	千円 53,753,887

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 5,986	百万円 6,668	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年3月23日～2022年3月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	99,101,425千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	73,065,949千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月23日～2022年3月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	45,347	3,589	7.9	53,753	6,239	11.6

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 49

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	52,971千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,536千円
(B) / (A)	10.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年3月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
マルハニチロ	25.3	21.9	55,078
サカタのタネ	34.7	14.7	54,022
建設業 (3.6%)			
ショーボンドホールディングス	—	13	69,550
ミライト・ホールディングス	54.8	9.4	18,818
長谷工コーポレーション	619.1	170.3	250,341
鹿島建設	287	—	—
西松建設	115.9	—	—
熊谷組	21.3	—	—
大和ハウス工業	534.4	586.4	1,940,984
ライト工業	28.1	18.2	35,999
日本電設工業	9.3	—	—
フィル・カンパニー	3.9	—	—
テスホールディングス	—	48.8	75,688
食料品 (0.7%)			
昭和産業	19.9	—	—
S F o o d s	39.7	10.1	33,279
日清オイリオグループ	14.1	9.4	27,936
不二製油グループ本社	28.3	13.1	26,069
味の素	—	74.6	260,354
アリアケジャパン	22.8	12.7	67,564
ニチレイ	33.2	33.8	82,505
繊維製品 (0.6%)			
グンゼ	18.5	15.8	61,304
富士紡ホールディングス	21.4	18.6	64,449
ワコールホールディングス	93.6	89.8	172,865
ホギメディカル	44	30.4	102,296
デサント	74.1	4.9	13,969
パルプ・紙 (—%)			
レンゴー	399.7	—	—
化学 (9.9%)			
日産化学	37	67.3	467,735
関東電化工業	152.4	19.2	20,947
信越化学工業	70.5	96.7	1,779,763

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エア・ウォーター	287.6	32.7	56,244
田岡化学工業	6.4	27.9	29,071
三和油化工業	—	8.8	29,788
三井化学	143.6	—	—
三菱ケミカルホールディングス	312	417.4	342,768
KHネオケム	—	27.1	74,443
住友バークライト	65	33.6	162,960
日本ゼオン	120.6	102.3	136,365
ADEKA	226.6	107.7	278,727
日油	51.8	98.8	496,964
花王	15.8	18.7	93,425
太陽ホールディングス	44.3	48.3	153,594
サカティンクス	41.6	—	—
富士フイルムホールディングス	226.6	247.8	1,840,658
高砂香料工業	20.4	—	—
ミルボン	71.2	61.2	310,284
ファンケル	24.7	15.3	44,064
コーセー	11.1	7.4	94,794
エフビコ	40.9	20.2	61,004
信越ポリマー	88.8	5.6	6,104
ユニ・チャーム	25	27.4	116,176
医薬品 (5.2%)			
協和キリン	168.1	—	—
塩野義製薬	4.5	21.6	161,244
日本新薬	—	23.8	198,730
中外製薬	44.5	324.1	1,295,427
参天製薬	91.8	—	—
JCRファーマ	227.8	268.1	571,857
第一三共	355.1	500.8	1,211,184
ベプチドリーム	9.3	—	—
石油・石炭製品 (—%)			
ENEOSホールディングス	1,501.1	—	—
ガラス・土石製品 (0.6%)			
アジアパイルホールディングス	56	—	—
東海カーボン	212.8	108.7	121,091

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本碍子	306.9	—	—
日本特殊陶業	—	92.1	183,186
ニチハ	96	35.4	92,110
鉄鋼 (0.4%)			
神戸製鋼所	234.5	—	—
大阪製鐵	66	52.6	76,375
中部鋼鈑	136.9	58.3	52,236
山陽特殊製鋼	81.4	69.2	138,884
非鉄金属 (0.5%)			
住友金属鉱山	—	43.8	263,895
古河機械金属	113.5	75.2	100,843
金属製品 (0.2%)			
東洋製鐵グループホールディングス	—	6	8,676
横河ブリッジホールディングス	63.9	39.1	77,457
三和ホールディングス	—	14	17,164
機械 (5.4%)			
三浦工業	35.1	40.7	126,780
ディスコ	7.7	14.7	470,400
ヤマシンフィルタ	136.4	—	—
SMC	2	3.8	256,082
ユニオンツール	9.6	10.9	39,948
日精エー・エス・ピー機械	12.5	7.7	25,487
サトーホールディングス	39.1	49.9	86,027
小松製作所	270.2	—	—
ローツェ	—	4	42,800
ハーモニック・ドライブ・システムズ	7.6	8	33,240
ダイキン工業	38.1	62.3	1,430,408
ダイフク	7.6	9.5	80,845
タダノ	300.1	141.3	143,702
CKD	44.5	26	48,464
ユースン精機	108	49	32,781
マキタ	—	102.7	416,140
三菱重工業	108	—	—
I H I	248.3	129.4	368,013
スター精密	62.3	14.2	20,973
電気機器 (14.0%)			
日清紡ホールディングス	176.3	163.2	169,238
コニカミノルタ	447.7	—	—
日立製作所	310.3	133.1	788,883
山洋電気	16.2	5.4	25,596

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マブチモーター	103.5	21.3	80,194
日本電産	39	47.4	454,376
QDレーザ	6.4	—	—
MC J	95.7	99	93,555
ジーエス・ユアサ コーポレーション	53.8	34.1	81,294
日本電気	78.2	49.8	249,000
E I Z O	68.3	56.5	207,637
アンリツ	198.9	—	—
富士通ゼネラル	43.6	36	84,132
ソニーグループ	196.4	281.5	3,538,455
タムラ製作所	118.8	—	—
メイコー	42.7	10.3	36,925
ローランド ディー・ジー	—	22	71,830
マクセル	101.5	—	—
スミダコーポレーション	68.8	65.8	58,956
キーエンス	13	16.4	900,196
シスメックス	21.4	13.4	114,516
イリソ電子工業	—	12.1	40,958
ローム	81.2	51.2	466,432
新光電気工業	23.3	11.4	59,280
京セラ	36.4	—	—
村田製作所	17.9	53.1	427,561
ニチコン	77.6	48.2	54,899
日本ケミコン	70	48.2	82,759
K O A	56.4	59.8	81,686
東京エレクトロン	29	19.7	1,171,756
輸送用機器 (8.1%)			
豊田自動織機	152.4	97	819,650
デンソー	185.2	111.7	851,824
三菱ロジスネクスト	57.3	49.9	45,409
いすゞ自動車	—	185.5	292,348
N O K	64.6	51.2	58,112
アイシン	128.8	85.8	353,925
本田技研工業	601.6	326.6	1,108,807
スズキ	101.4	355.3	1,472,007
日本精機	66.2	—	—
エフ・シー・シー	95	—	—
シマノ	11	13.7	374,695
精密機器 (3.6%)			
テルモ	115.4	48.3	182,718

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京精密	72.3	41.1	195,841
マニー	22.9	12.6	18,131
HOYA	65.3	127.2	1,749,000
朝日インテック	35.2	122.6	276,953
その他製品 (2.2%)			
スノーピーク	—	14.7	50,715
パンダイナムコホールディングス	7.6	63.3	562,040
大建工業	49.4	21	47,628
ヨネックス	—	10.5	9,985
ビジョン	47	240	504,000
任天堂	24.7	4.5	278,415
電気・ガス業 (0.2%)			
リニューアブル・ジャパン	—	20.9	35,425
メタウォーター	58.8	46.1	95,657
陸運業 (0.8%)			
西日本旅客鉄道	48.2	67.3	344,777
京阪ホールディングス	—	3.1	9,262
セイノーホールディングス	271	152.6	182,967
C&Fロジホールディングス	29.8	10.1	12,160
海運業 (0.4%)			
日本郵船	119.5	24.4	296,948
倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
住友倉庫	48.7	14.8	34,809
近鉄エクスプレス	31.3	12.4	43,028
情報・通信業 (12.8%)			
NECネットエスアイ	33.1	38.9	69,436
システナ	213.5	1,063.6	460,538
メディアドゥ	91.3	4.2	10,054
SHIFT	29.8	24.2	466,818
GMOペイメントゲートウェイ	16.9	22.4	250,208
インターネットイニシアティブ	—	40.1	152,781
メディカル・データ・ビジョン	30.9	14.7	16,052
ラクス	—	93.4	141,314
オーブントピア	43.8	3.1	6,268
カナミックネットワーク	156.7	98.6	49,497
オロ	13	7.1	16,834
マネーフォワード	5.5	2.7	14,499
GMOフィナンシャルゲート	3.4	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	—	16.1	42,600
ココベリ	28.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤブリ	23.6	16.8	36,103
サスメド	—	24	27,504
シンプレクス・ホールディングス	—	21.7	38,864
ラクスル	12.1	9.5	25,944
メルカリ	10.9	5.1	15,912
チームスピリット	31.6	—	—
カオナビ	1.7	—	—
Ch a t w o r k	60.3	29.3	13,009
B A S E	7.8	33.9	14,407
マクアケ	6.4	9.5	17,318
J M D C	56.5	104.2	580,394
フジ・メディア・ホールディングス	83.5	76.5	94,171
オービック	16	19.2	347,520
ジャストシステム	50.1	71.3	387,159
トレンドマイクロ	56.2	53.5	377,175
フューチャー	65.6	85.7	150,232
オービックビジネスコンサルタント	19.8	18.3	77,409
大塚商会	—	9.2	39,376
電通国際情報サービス	22.2	9.1	34,534
ウェザーニューズ	—	6.3	56,952
ネットワンシステムズ	23.2	16.2	44,776
日本ユニシス	—	54.3	168,873
T B Sホールディングス	113.4	88.4	162,921
スカパー J S A Tホールディングス	146.8	75.4	32,271
日本電信電話	754.8	431.3	1,543,191
K D D I	12	98.6	405,640
GMOインターネット	32.8	22.6	64,387
ファイバーゲート	43.8	33.7	40,945
富士ソフト	19.9	—	—
ソフトバンクグループ	93.7	402.6	2,035,545
卸売業 (6.1%)			
ダイワボウホールディングス	1	—	—
マクニカ・富士エレホールディングス	135.5	61.6	155,478
ラクト・ジャパン	39.6	21	42,777
アズワン	3.8	20	146,600
シークス	31.4	59	62,363
伊藤忠商事	76.8	298.2	1,218,743
丸紅	—	260.1	371,422
三井物産	538.7	239.5	798,014
三菱商事	331.8	234.6	1,077,283

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ユアサ商事	7	—	—
伊藤忠エネクス	64.2	—	—
加賀電子	41.5	19.1	59,210
P A L T A C	23.7	21	103,215
小売業 (4.8%)			
サンエー	28.5	18.7	77,418
アダストリア	1.6	—	—
くら寿司	7.9	11	34,265
セリア	14.6	15.7	42,013
ジーンズホールディングス	25.8	12.5	72,000
ビックカメラ	66.6	—	—
M o n o t a R O	29.1	75.6	197,920
アークランドサービスホールディングス	44.2	13.3	28,914
Z O Z O	—	17.5	56,437
物語コーポレーション	—	3.8	21,128
三越伊勢丹ホールディングス	399.3	308.2	292,790
オイシックス・ラ・大地	—	15.7	43,960
コスモス薬品	14.7	22.3	342,751
セブン&アイ・ホールディングス	245.8	113.6	635,819
クスリのアオキホールディングス	5.2	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	160.5	346.4	642,572
ワークマン	4.9	6	30,360
ユナイテッドアローズ	23.2	—	—
スギホールディングス	19.1	12	72,360
日本瓦斯	—	42.6	62,536
ライフコーポレーション	—	18.9	60,763
松屋	278.1	151.4	111,581
ヤオコー	9.4	—	—
ケーズホールディングス	274.1	185.8	238,195
ニトリホールディングス	6.3	4.4	71,060
ファーストリテイリング	1.4	1.6	97,040
銀行業 (4.4%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	1,936.5	1,556,946
三井住友トラスト・ホールディングス	390.6	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	551.6	325.1	1,352,090
京都銀行	20.1	—	—
証券、商品先物取引業 (0.0%)			
ウェルスナビ	37.5	8.5	13,345
S B I ホールディングス	90.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (4.6%)			
S O M P Oホールディングス	133.7	131.8	729,117
第一生命ホールディングス	362.9	207.2	551,462
東京海上ホールディングス	234.8	185.1	1,390,656
T & Dホールディングス	—	212.4	371,275
その他金融業 (0.5%)			
プレミアグループ	42.3	29.5	113,575
ネットプロテクションズホールディングス	—	34.7	21,999
芙蓉総合リース	5.5	—	—
アコム	542.8	—	—
オリックス	495.8	—	—
イー・ギャランティ	202.1	116.9	215,329
不動産業 (2.3%)			
東急不動産ホールディングス	—	393.6	268,041
飯田グループホールディングス	66.5	—	—
ティーケービー	54.2	11.2	13,809
パーク 2 4	160.9	—	—
三菱地所	540.6	354.4	641,818
住友不動産	14	—	—
カチタス	40	184.1	625,019
サービス業 (7.8%)			
日本M&Aセンターホールディングス	54.1	165.4	260,008
エス・エム・エス	82.4	141.4	470,155
カカコム	68.5	210.5	583,506
ディップ	55.1	21	66,150
ベネフィット・ワン	31.5	30.8	78,909
エムスリー	33.3	130.1	544,728
電通グループ	133.1	—	—
ビー・エム・エル	38.8	11.2	35,056
フルキャストホールディングス	32.5	—	—
弁護士ドットコム	3	0.6	2,154
K e e P e r 技研	45.9	25.5	55,717
イー・ガーディアン	30.7	21.3	60,811
M&Aキャピタルパートナーズ	33.7	18.2	82,355
リクルートホールディングス	50.4	60.4	322,536
ベルシステム 2 4 ホールディングス	138	123.8	164,777
アトラエ	125.8	162.5	279,825
インソース	148.2	231.3	489,199
ペイカレント・コンサルティング	—	5.9	251,635
ジャパンエレベーターサービスホールディン	140.1	296.2	486,360

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日総工産	101	50.8	38,506
キュービーネットホールディングス	40.1	22.3	31,331
ジモティー	—	14.2	29,166
NexTone	—	13.7	33,112
グッドバッチ	26.6	18.4	45,190
Retty	83.5	43.2	15,854
ボビズホールディングス	29	12.4	25,767
リログループ	209.7	212.2	373,047
東祥	19.9	35.8	66,122

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
乃村工藝社	71.8	72.9	66,703
丹青社	78.8	82.8	64,501
ベネッセホールディングス	17.5	40.8	92,004
ダイセキ	—	22.1	104,754
合 計	株 数 ・ 金 額	26,232	21,102
	銘柄数<比率>	251	240
			<96.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 百万円
			920 —

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年3月22日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
株式	66,729,654 96.6
コール・ローン等、その他	2,342,303 3.4
投資信託財産総額	69,071,957 100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	69,071,957,899
コール・ローン等	2,179,625,667
株式(評価額)	66,729,654,580
未収入金	93,099,762
未収配当金	69,577,890
(B) 負債	77,177,574
未払金	54,297,207
未払解約金	3,200,000
未払利息	367
前受金	19,680,000
(C) 純資産総額(A－B)	68,994,780,325
元本	19,133,057,275
次期繰越損益金	49,861,723,050
(D) 受益権総口数	19,133,057,275口
1万口当たり基準価額(C／D)	36,061円

(注) 期首元本額は21,790,739,717円、期中追加設定元本額は446,641,804円、期中一部解約元本額は3,104,324,246円、1口当たり純資産額は3.6061円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラ日本株戦略ファンド 13,363,705,758円
・ノムラ日本株戦略ファンドVA（適格機関投資家専用） 3,395,618,158円
・ノムラ日本株戦略ファンド（確定拠出年金向け） 2,373,733,359円

○損益の状況 (2021年3月23日～2022年3月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,659,897,764
受取配当金	1,559,151,169
その他収益金	101,286,756
支払利息	△ 540,161
(B) 有価証券売買損益	△ 4,269,088,396
売買益	6,533,615,907
売買損	△10,802,704,303
(C) 先物取引等取引損益	4,292,711
取引益	163,960,270
取引損	△ 159,667,559
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 2,604,897,921
(E) 前期繰越損益金	59,873,760,859
(F) 追加信託差損益金	1,248,258,196
(G) 解約差損益金	△ 8,655,398,084
(H) 計(D＋E＋F＋G)	49,861,723,050
次期繰越損益金(H)	49,861,723,050

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。